

令和元年１２月第５回定例会一般質問事項（１２／９・１０）

１ 渡辺 竜彦 議員（志政会）

（１）坂井市の保育士の負担軽減のためのＩＣＴの導入を

- ・「幼児教育・保育の無償化」スタートにより市内保育園・幼保園への、今後予想される影響は。
- ・「幼児教育・保育の無償化」制度の導入により、次年度以降の園児数の入園数はどれくらい増えると予想するか。
- ・今後、園児数が増加すると予想した場合、市内幼保園・保育園の保育士数は現在の人員で足りるのか。
- ・本市の保育士をとりまく現状と課題は。
- ・保育士の業務負担を軽減するための対策として、一日も早いＩＣＴシステムの導入を求めるが。

（２）コウノトリとの今後の共生の在り方は

- ・市内にてコウノトリのひなが５月下旬に４羽ふ化し、７月下旬から８月上旬にかけて順次巣立っていった。県内では１９６１年に小浜市で確認されて以来、５８年ぶりの巣立ちとなり、その地が坂井市であったことは大変喜ばしいことだと思う。また、コウノトリを受け入れてくれた地域の人達にも、我が子供、我が孫のように愛され、あたたかく見守ってもらった。そういった経緯を踏まえ、６月の一般質問の中では「本市に人工巣塔をつくらない」という答弁だったが、今の市の思いはどうか。また、今後コウノトリとどう関わっていくのか所見を伺う。

２ 辻 人志 議員（政友会）

（１）旧森田銀行本店について

- ・旧森田銀行本店について、一般の見学以外にどのような利用がされているのか。
- ・竣工１００周年を記念したイベントを行い、改めて文化遺産および観光資源としての発信を行うべきであると考えるが見解は。
- ・記念事業の一環として、旧森田銀行本店を紹介した冊子を製作し、その歴史的価値をＰＲしてはどうか。

（２）ワールドマスタースゲームズ２０２１関西について

- ・どのような大会なのか。開催目的、開催概要などを伺う。
- ・坂井市で開催されるディスクゴルフ競技について、出場区分や日程、会場などは決まっているのか。
- ・競技の前後や合間の時間を利用して、選手・大会関係者が体験プログラムや市民との交流ができる場を設けるべきと考えるが見解は。
- ・坂井市における大会運営組織は。
- ・大会に関する主要業務の所管はどこか。他部局との連携は。
- ・大会を開催するにあたり、今後どのような課題が考えられるか。

3 川畑 孝治 議員（政友会）

（１）九頭竜川中流域の浚渫をすべきでは

- ・国県に対し中流域の浚渫を要望し、浚渫を行うべきでは。

（２）ポイ捨て防止条例を制定しては

- ・ポイ捨ては環境破壊、海洋汚染につながる。さらなる啓発を。
- ・飲料物を販売している者に対して、販売責任として誰もが使える屋外への回収ボックス・回収容器の設置を求めるべき。

4 上坂 健司 議員（政和会）

（１）「災害に強いまちづくり」と防災対策について

- ・坂井市国土強靱化について

①本市の強靱化地域計画を作成し、ハード・ソフトを推進することが必要と考える。

そのすべてが重要であると思うが、市は具体的にどのような点を重視していくのか。

②本市の脆弱性をどのように分析・評価しているのか。

- ・ハザードマップについて

①「千年１度水準」洪水ハザードマップの改訂版について、現行との相違点はどうか。また、改訂版の市民への普及啓発と、避難所や公共施設等の安全性や避難所の確保はどうか。

②液状化ハザードマップの策定はどうか。

- ・避難行動要支援者について

特に支援を要する避難行動要支援者に対し、迅速で円滑な支援が可能となるよう、地域の方々による避難行動要支援者名簿の作成、避難支援等関係者への事前の名簿情報の提供と共有、災害発生時における避難情報の伝達及び避難支援体制、個別計画の策定や、避難行動要支援者のための共助力の向上において、（仮称）要支援者連絡会議の設置や研修会の開催などが必要と考えるがどうか。

- ・自主防災組織について

近年の大規模災害等の発生により、市民の防災に対する意識が高まっているなか、災害から命・財産・生活を守り、被害を最小限にとどめるためには、「自助・共助・公助」が一体となる必要がある。市は、どのように地域の自主防災組織と相互の連携、協力をしていくのか。

- ・女性の視点の防災対策について

女性が持つ生活者の視点から様々なニーズを引き出してもらい、女性がリーダーシップを発揮しやすい体制づくりや避難所環境づくりはどうか。

5 近藤 哲行 議員（政立会）

（１）命山、防災タワー設置について

- ・三国地区汐見、殿島地区、木部、東部地区、今井、木部新保などの竹田川、九頭竜川、兵庫川沿いには、「命山あるいは防災タワー」を設置すべきではないか。
- ・設置するにあたり、国・県の補助はどれくらいあるか。

(2) これからの三国病院について

- ・現在の病床の稼働率はどれくらいか。
- ・今後、透析患者を受け入れるにあたって、どのような方針か。
- ・三国病院で手術ができるのはどのようなものか。
- ・病院の近くに病児病後児保育施設があるが、看護師の子供は何人預かっているのか。
- ・病院からもらう領収書、予約票の字が小さく読みづらいが、もっと大きくなるのか。
- ・他の病院でも採用されているが、予約日前日にメールでお知らせするシステムを取り入れる方法ができないか。
- ・救急車の応需率は何パーセントか。

6 戸板 進 議員（志政会）

(1) 2023年春に敦賀まで延伸される北陸新幹線対策について

- ・福井市・あわら市との連携について。
 - ①新幹線の駅を持たない坂井市では、福井市・あわら市との連携が不可欠だと考えるが、どのような協議がなされてきているのか。
- ・二次交通について。
 - ①二次交通の発着点として、福井駅を重視するのか、芦原温泉駅を重視するのか。また、そのことによって両駅の観光案内など変わるようなことはあるのか。
- ・東尋坊整備について。
 - ①令和2年に東尋坊整備計画が決定されると思うが、新幹線開業までに優先的に取り組む事業は何か。
- ・ゆりの里公園整備について。
 - ①ゆりの里公園整備の一番の目的は、パイプライン化され目に見えなくなった農業用水の歴史を後世に残していくことであったと思うが、今後どのように整備されていくのか。
 - ②レストランとゆりいちの連携、レストラン屋上の活用、敷地内のハウスの活用、隣接するJAが整備したハウスとの連携など、今後どのように進められるのか。
- ・丸岡城周辺整備について。
 - ①一筆啓上茶屋の移転先として、市民の会ではふれあい公園が最適地と提案している。石垣の発掘調査が必要とのことだが、その計画はあるのか。
 - ②丸岡バスターミナルが完成された後の、丸岡城への誘導計画はどのように進めるのか。

7 南川 直人 議員（志政会）

(1) 市内企業のBCP（事業継続計画）への取り組み状況

- ・雨の量が確実に増えている昨今、市内企業にハザードマップの確認をしてもらうことは重要であると考えますがどうか。
- ・市内企業のBCP策定状況の把握はどうか。
- ・BCP策定に取り組む企業への支援措置はあるか。特に、経営資源が乏しい小規模

事業者に対してはどうか。

- ・品川区と連携してBCPに取り組むことはできないか。

(2) 介護離職を予防するために

- ・市内労働者の介護離職の状況は把握できているか。
- ・市として介護離職対策にどう取り組むのか。
- ・総務省によると、介護に関する支援制度があるにも関わらず、介護者のうち、同制度の認識がある者は42.2%にとどまっている。介護休暇制度に関する情報提供をどのように行うべきか。
- ・企業として介護離職対策が進まない理由として、費用負担が挙げられ（特に小規模企業）、「介護サービスの充実」や「介護支援推進企業への助成金の充実」などが要望として挙げられている。市としてどう支援していくのか。

8 吉川 貞明 議員（政友会）

(1) 坂井市の観光戦略について

- ・本市で活用している広報媒体はどのようなものがあり、発信に対する評価はどのように認識しているか。
- ・本市が発信している広報において、アクセス解析は行っているのか。
- ・インフルエンサーの活用はどのように考えているか。

(2) 障害福祉について

- ・本市の障がい者の法定雇用率の人数とその現状、また、法定雇用率達成に向けた求人内容はどのようにになっているか。
- ・本市の優先調達の現状等、今後の在り方について。
- ・地域活動支援センターの今後の在り方について。

(3) 里親制度について

- ・本市における里親制度の取り組みについて。

9 後藤 寿和 議員（志政会）

(1) 並行在来線開業後の春江駅の周辺整備

- ・春江駅舎の整備工事の計画はどのようにになっているのか。
- ・新幹線、並行在来線開業後の春江駅をどのように捉えているのか。
- ・春江駅の周辺整備についてはどのように考えているのか。
- ・福井駅と春江駅を結ぶ距離は約8分の運行で行き来ができる。その利点からも、新幹線開業後の観光客やビジネス客、または市民県民にとっても便利の良い距離に感じる。その点で春江駅の利用客を増やしていけると考えられるがどうか。
- ・春江駅の整備に関してはこういった声を反映させていくのか。もちろん地域住民もだが、広く学識経験者や町外や市外の人意見も聞くべきではないか。
- ・春江駅周辺の賑わい創出をどのように考えているのか。

(2) 福井森田丸岡線

- ・現在の一般県道板倉高江線の交通量は1日何台か。
- ・春江町寄安ー中筋間が完成して供用開始になれば、その区間の交通量はどれくらい

になるか想定はしているのか。

- ・福井森田丸岡線を一般県道板倉高江線で止めずに、このまま工事延伸して市道随応寺末政線まで延伸することを強く県に要望をしてほしい。

10 松本 朗 議員（日本共産党議員団）

（1）坂井市経済における消費税増税の影響

- ・市内小売業の影響はどうか。
- ・プレミアム商品券の交換率をどう捉えているか。有効な対策であったと認識しているか。
- ・増税対策、景気対策として、市としての手立てを講じるべきである。具体的対策を求める。
- ・住宅リフォーム助成は、市内業者の仕事づくりとして有効であると考えているがいかがか。

（2）子ども医療費助成の拡大を改めて県へ求めるべき

- ・なぜ、県への要求事項から外したのか。
- ・緊急に、県へ中学卒業まで助成を行うことを求めるべき。

（3）教員変形労働法制は教員の過重労働を改善させるか

- ・坂井市の教員の労働の実態はどうなっているか。
- ・法制によって、教員の労働環境は改善されると考えるか。
- ・この仕組みは人間の生理機能に反していないか。
- ・教員の合意はあるか。
- ・現状の労働実態は、上限ガイドラインを超えていないのか。この制度を導入する前提は整っているか。

11 古屋 信二 議員（志政会）

（1）地震による人命被害ゼロを目指して

- ・昭和56年5月以前に建てた木造住宅は何戸あり、住宅の耐震化率を調査しているか。
- ・当市の木造住宅耐震診断及び耐震補強プランの実績は。耐震改修補助金の募集件数が2件とは少ないのでは。
- ・いざという時のために「防災ベッド」「耐震シェルター」で命を守る啓発と補助制度を。
- ・家具等転倒防止の啓発と家具固定補助制度の新設を。
- ・危険な塀、撤去で安全で美しい家並みを。

12 畑野 麻美子 議員（日本共産党議員団）

（1）来春完成・丸岡バスターミナル「賑わい交流施設」の利活用について、市民の声を取り入れ、にぎわいのある施設に

- ・地域住民のいろいろな立場の人で構成する「にぎわい交流施設協議会」を設置し、その声を生かしながら、誰もが使えるみんなの広場にすること。

- ・これまでの声として、
 - ①周り回廊での利用、芝生の利用について、自由に使えるのか。
 - ②お菓子やパン、日用品など売店はあるのか。
 - ③観光案内の窓口はあるのか。
 - ④施設を利用できる時間帯は。
 - ⑤2階にできる交流スペースの利用について。
 - ⑥2階のテラス部分や飲食コーナーでは、飲食をしなくても、高校生はじめだれでも使えるのか。
 などがある。
- ・バスターミナルから丸岡城へつながり組み、また、称念寺へつながり組みについては、どのように考えているか。
- ・交流施設と一体のものとされる一本田公園南側と北側（トイレのある広場）が道路で分断されている。子どもたちの視界では一つのものと見ており、飛び出しが危険。統一して広場にどうか。
- (2) 外国人労働者が働き暮らす自治体として、多文化共生社会推進に係る取り組みを
 - ・国際交流協会と外国人相談窓口の設置についての取り組みの現状はどうなっているか。
 - ・庁内での連携が重要なことから、担当部署が必要である。
 - ・多文化共生社会推進基本方針の策定と、その具体化と実現に向けた推進計画を策定し、具体的な取り組みをしていくこと。
- (3) 人と馬と地域の新たな共存をめざしたまちづくりを
 - ・引き馬、ブラッシング、餌やりなどを体験し、やさしい心を育むといわれる「人（子どもたち）と馬とのふれあいイベント」の開催を。
 - ・癒しとスポーツ、心身両面のリハビリとして「ホースセラピー」を積極的に取り入れてはどうか。
 - ①ホースセラピーは、地域生活支援事業として活用できるのではないか。
 - ②特別支援学級で、体力向上や豊かな心の育成として、ホースセラピーを積極的に活用しては。
 - ③高齢者向け健康づくり（健康サポーター）事業として取り入れてはどうか。
 - ・坂井市の多くの観光資源を活用して「馬に乗れるまち、馬と触れ合えるまち」を新たな観光ビジョンとして加え、多角的・広域的な観光戦略を展開しては。
 - ・身体の機能に障害を持つ人の治療にも効果があり、精神的効果も認められている。まちづくりの新規事業として、坂井市中小企業振興計画の基本理念にも合致している。振興にあたっての9つの柱に基づく施策に活用できると考える。推進を。

13 永井 純一 議員（公明党）

- (1) 防災・減災対策について
 - ・今まで作成した各種ハザードマップの有用性と今後の見直しについての考えを伺う。
 - ・以前の質問で、マイタイムラインの普及、液体ミルクの備蓄について取り上げたが、進捗状況は。

- ・これも以前質問したが、防災・減災対策の専門部署の設置について、安全対策課が中心となり、万が一災害が発生したとき全庁的に取り組むとの回答であった。今回の災害では「まさかこの川が氾濫するとは」この言葉が一番多く聞かれたそうである。大規模災害は全国各地で発生している。「まさかここでは起きないだろう」は通用しなくなっている。ここにきて、市民の生命財産を守るべくやれることはたくさんある。徹底した防災・減災対策を坂井市政の柱の一つとし、専門部署の設置を再考できないか。

(2) 幼児教育、保育の課題について

- ・人材確保である。市の担当はよく分かっており、保育士バンク制度など対策を講じつつ苦慮していると思う。近年、対象年齢、保育時間、気がかりな子の対応などサービスが拡充されているが、対応する人が足りないという、坂井市の子育てにとって重大な課題である。処遇改善も待ったなしで進めなければならない。人材確保、処遇改善について、市でやれることは何なのか伺う。

(3) 介護予防事業について

- ・国では、来年度から75歳以上のフレイル健診を始めるとしている。健康予防、介護予防の充実を図ろうとしている。当市において、増額予算を活かして市民の健康寿命を延ばすために、事業拡充や新たな事業に取り組むチャンスと捉え、確固たる事業計画を立て実施するべきと思うが、いかがか。

(4) 北陸新幹線九頭竜橋の開通に伴うまちづくりについて

- ・特に、春江東部、丸岡横地近辺の活性化が期待される。利便性が良い地域として、居住者や商業施設の誘導を計画的に図る必要があると考える。あと3年余り、今から誘導を図るような計画が必要と思うがいかがか。

14 佐藤 寛治 議員（政和会）

(1) 学校教育について

- ・市内小・中学校の児童・生徒用学習パソコン及びタブレット端末等のICT整備状況と今後の整備計画は。
- ・中学校改革について。
 - ①「中間・期末テスト」から「単元小テスト」へ。
 - ②「クラス担任制」から学年全体を見る「学年チーム制」に。
- ・新聞を活用した教育（NIE）の取り組み状況と実践校の成果をどのように活かしているのか。

15 伊藤 聖一 議員（志政会）

(1) 消費税増税と来年度予算の関連について

- ・国は幼児教育無償化に併せて、質の向上にも増税分を回す方針のようであるが、来年度予算編成にあってはその点が考慮されるのか。
- ・地方消費税が2.2%に上がることで、地方消費税全体、増収分それぞれの見込み額はどれくらいか。
- ・消費増税による増収分を、どのように活用していくのか。

- ・令和元年度予算書での、地方消費税交付金の社会保障財源化分は7.2億円で、社会福祉、社会保険、保険衛生それぞれに振り分けられている。これらの3分野において、増税分を活用した新規事業は検討されているのか。検討されているのであれば、どのような事業か。

16 三宅 小百合 議員（政友会）

- (1) 地域資源の活用でふくいブームの創出を
- ・ふるさと名物応援宣言の成果は。
 - ・舟盛りでふくいブームを創出しては。

17 川端 精治 議員（志政会）

- (1) 坂井市の英語教育について
- ・県立高校入試の英検加点制度が廃止されたことについて、教育長の所見を伺う。
 - ・英検加点が廃止されたことで、市内5中学校の反応は。
 - ・今年度から配置された英語教科指導員の活動状況、その成果と課題は。
 - ・福井県教育委員会は、英検加点制度を廃止し、日常的に英語を話す環境を整備し英語力の向上につなげるとしているが、坂井市としてどのように対応していくのか。
- (2) 坂井市の職員採用について
- ・過去5年の市職員採用試験の倍率は。またその出身地の分析結果を伺う。
 - ・優秀な人材、即戦力となる人材確保の方策として、竹田Tキャンプなどで活躍している大学生を「地方創生枠」として採用する考えは。
 - ・福井県は、県外在住者の民間企業職務経験者を対象とした「移住定住促進枠」で職員を採用しているが、坂井市で実施する考えは。